
第4章 実施計画の推進

第4章 実施計画の推進

第1節 実施計画の構成

第3章では、「基本理念」及び6つの「重点目標」を定めました。また、「地域福祉活動計画体系図」において、「重点目標」を具体化させるために「推進目標」を定め、更に、より具体的な事業実施を行うために、30項目の「実施事業」を掲げました。

この「実施事業」は、大きく分けて次の3つに分類することができます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 地区社協が中心となって住民参加の活動として取り組む福祉活動・事業(2) 社協と福祉団体、当事者組織、専門機関（高齢者支援センター等）が協働して取り組む事業(3) 社協が住民の生活課題の解決や福祉活動支援に直接取り組む事業 |
|--|

第4章では、「実施事業」の内容をより詳細に表すとともに、計画的に事業が実施できるように、事業ごとに「実施計画」を明らかにしています。

実施計画の内容については、次のようになっています。

- (1) 「実施事業」がめざす「重点目標」「推進目標」を明らかにしています。
- (2) 「実施事業」が必要とされる背景や現状、課題を明らかにしています。
- (3) 「実施事業」は誰が実施主体となって取り組むのか、どの組織、団体、専門機関が協働して取り組むのかを明らかにしています。
- (4) 「実施事業」の具体的な「事業内容」「詳細」を明らかにしています。ここでは、事業の具体的な展開方法、住民参加を図っていくための留意点、社協と福祉団体、当事者組織、専門機関（高齢者支援センター等）の協働の仕方、役割分担などの詳細を明らかにしています。
- (5) 「実施事業」の目標値を年度ごとに明らかにしています。

なお、同時に「事業評価指標」を定めておき、事業を通じて「重点目標」「推進目標」がどこまで達成できたのか評価できるようにしています。

事業評価を行うにあたっては、次の3つの視点で評価を行いません。

(1) 事業実施プロセスの評価

その事業に取り組むにあたり、どのような人や団体、組織がどのように協働し、どのような手順で取り組んだのかという経過（プロセス）を評価するものです。

(2) 事業成果の数値的な評価

事業を実施した結果、どのような成果があったのかを数字で表し、それを評価するものです。

(3) 事業成果の質的な評価

事業の実施を通じて生みだされた、人づくりや新しい人間関係の構築、組織体制の強化などを評価するものです。

事業評価においては、「(2) 事業成果の数値的な評価」の視点で評価をすることが、最もわかりやすく、具体的であると思われます。

しかし、人と人とのつながりを作ったり、福祉意識の啓発を図るなど、地域福祉を推進していく事業の中には、数値だけでは評価しにくい場合もあります。

今後、実施計画の事業評価を行う場合には、数値的な評価だけでなく、3つの視点から総合的に評価を行うことが大切です。

なお、実施計画における年度目標として、5箇年の数値目標を定めております。

第2節 実施計画

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

ア 課題解決に向けた相談、話し合いの機会、場づくりに取り組みます

実施事業		①話し合いの場づくり<継続>			
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人たちがその町で生活していく際に、必要なサービスや介護技術の取得など、福祉に関する悩み事などを解決するための、情報を得る場が無いために、困っている。 ・住民課題を地域の人たちと話し合う場が少ない。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協は、市内64小学校区のうち、38箇所に設立されている。(59.3%の組織率) ・小地域ケア会議は、44小学校区(48箇所)に設置されている。 			
事業の実施主体		高齢者支援センター、地区社協と社協			
事業内容	事業概要	小地域ケア会議と協力して、社協が地域の生活課題を話し合い、住民が地域で相談できる仕組みづくりを進める。			
	詳細	高齢者支援センターと社協が連携して、小地域ケア会議を全小学校区に設置し、話し合いの場をつくる。			
事業評価指標		<p>①小地域ケア会議の設置数</p> <p>②幅広い住民と専門職の連携により、必要な話し合いの場が整っている。</p>			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標(数値)	48小学校区に設置	52小学校区に設置	55小学校区に設置	59小学校区に設置	全ての小学校区に設置され、地域課題の解決が図られる体制が出来ている

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

ア 課題解決に向けた相談、話し合いの機会、場づくりに取り組みます

実施事業		②高齢者等心配ごと相談事業の充実<継続>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協及び市等は、相談窓口を積極的に充実させてほしい。 <p>(現状)</p> <p>平成21年度 相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉敷高齢者等心配ごと相談所 206件 ・水島高齢者等心配ごと相談所 58件 ・児島高齢者等心配ごと相談所 87件 ・玉島高齢者等心配ごと相談所 36件 ・真備高齢者等心配ごと相談所 43件 <p>合計430件</p> <p>高齢者等心配ごと相談員(倉敷22人、水島16人、児島16人、玉島18人、真備17人) 合計89人</p>				
事業の実施主体		社協と民生委員・児童委員				
事業内容	事業概要	高齢者等心配ごと相談所の在り方などについて検討し、充実に努める。				
	詳細	<p>①高齢者等心配ごと相談所運営委員会の開催</p> <p>②高齢者等心配ごと相談員研修会の開催</p>				
事業評価指標		<p>①高齢者等心配ごと相談員研修会の開催回数と参加者数</p> <p>②地域での身近な相談員である民生委員・児童委員への研修</p>				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標(数値)	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	年間1回の開催	

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

イ 住民サービスに関する情報を身近なところで提供できるよう取り組みます

実施事業		③外出支援情報の提供<新規>			
背景・課題・現状		<p>(背景・現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者などが外出するための情報が不足して生活に不便を感じる。 ・地域には既に多くの移送サービス事業者などもできているが、その情報が必要な人に届いていない。 ・社協は、情報の発信又はその支援ができていない。 			
事業の実施主体		介護保険事業者等連絡協議会等と社協			
事業内容	事業概要	外出支援を必要とする住民に対し、介護保険事業者等連絡協議会等と社協が連携し、情報提供に努める。			
	詳細	介護保険事業者等連絡協議会等と社協の会議の開催、及び外出支援に関する行政サービスと福祉移送サービス等インフォーマルサービスの情報紙を介護保険事業者等連絡協議会等と協働して作成して必要な人に配布する。			
事業評価指標		<p>①社協だより、ホームページでの情報提供及び利用者数の増加</p> <p>②介護保険事業者等連絡協議会等と社協との会議の回数</p>			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	介護保険事業者等連絡協議会等と社協の協議	社協だより等での情報提供5回 利用者数前年比5%増	社協だより等での情報提供5回 利用者数前年比5%増	社協だより等での情報提供7回 利用者数前年比5%増	社協だより等での情報提供7回 利用者数前年比5%増

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

イ 住民サービスに関する情報を身近なところで提供できるよう取り組みます

実施事業		④「地域子育て支援情報」の発信<新規>			
背景・課題・現状		<p>(背景・現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転居してきた人には育児情報の入手が困難である。 ・子育て支援があることを地域の人知らないことが多いので、情報をもっとわかりやすく広めてほしい。 ・現在、どのような福祉制度があり、利用できるかわからないので広報を充実させてほしい。 			
事業の実施主体		地域子育て支援センター、地区社協と社協			
事業内容	事業概要	地域子育て支援センターの行う地域子育て支援情報の提供に協力する。			
	詳細	地域子育て支援センターからの子育て情報を社協だよりやホームページ等に掲載し、情報提供に協力する。			
事業評価指標		<p>①支援情報の掲載件数</p> <p>②地域子育て支援センターと社協の話し合い (協議テーマ：必要とされている情報は何か、誰に提供するのか等)</p> <p>③社協だより等の活用</p>			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	地域子育て支援センターとの協議	社協だより等での情報提供 5 回	社協だより等での情報提供 5 回	社協だより等での情報提供 7 回	社協だより等での情報提供 7 回

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

ウ 住民の主体的な活動の支援に取り組みます

実施事業		⑤個人情報の取り扱い等に関する研修会の開催<新規>				
背景・課題・現状		<p>(背景・現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に助けたいと思う人がいても、個人情報保護を理由に、ひとり暮らし高齢者や障がい者等を把握することができない。 ・障がい者の情報が特に把握しにくい。 ・個人情報保護法について過度に反応している。福祉関係者もその扱いに苦慮している。 ・それぞれの組織や団体が高齢者や障がい者等の情報を持っているが、認識が異なっており連携して支援にあたることができない。 				
事業の実施主体		地区社協と社協				
事業内容	事業概要	相談者に適切な助言が出来るように、福祉関係者を中心に個人情報やプライバシーに関する研修会を開催し、地域でのたすけあい活動が円滑に行えるよう支援する。				
	詳細	福祉関係者や住民に対し、個人情報やプライバシーに関する研修会を開催する。				
事業評価指標		<p>①研修会の開催回数</p> <p>②「社協だより」や「地区社協だより」への掲載回数</p>				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標 (数値)	倉敷・水島・児島・玉島・船穂及び真備地区で福祉関係者に対し、各1回の開催	倉敷・水島・児島・玉島・船穂及び真備地区で住民に対し、小学校区単位で開催	倉敷・水島・児島・玉島・船穂及び真備地区で住民に対し、小学校区単位で開催	倉敷・水島・児島・玉島・船穂及び真備地区で住民に対し、小学校区単位で開催	全小学校区で開催が完了している	

○ 重点目標

(1) 地区において、なんでも相談できる仕組みを構築し、自分たちの生活課題の解決策を話し合う場をつくります

○ 推進目標

ウ 住民の主体的な活動の支援に取り組みます

実施事業		⑥在宅介護者の支援<継続>			
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護者への情報提供が十分ではない。 ・介護などについて、相談相手がいない。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協からのねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業への参加案内 ・介護者の会への加入案内 			
事業の実施主体		民生委員児童委員協議会、ねたきり高齢者等介護者の会と社協			
事業内容	事業概要	民生委員・児童委員、介護者の会と連携し、在宅介護者への情報提供の充実や介護負担の軽減について研究を行い、支援に努める。			
	詳細	在宅介護者に、ねたきり高齢者等介護者リフレッシュ事業、福祉機器貸出事業や福祉車両貸出事業、介護機器及び介護用品リサイクル事業等の情報提供を行う。合わせて高齢者支援センターや介護者の会の情報も提供する。			
事業評価指標		<p>①対象者への訪問回数</p> <p>②在宅介護情報の提供数</p>			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	在宅介護者への訪問活動 920 回	在宅介護者への訪問活動 930 回	在宅介護者への訪問活動 940 回	在宅介護者への訪問活動 950 回	在宅介護者への訪問活動 960 回

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

エ 世代間の交流を図り、近所づきあいや仲間づくりを促進し、身近なところでたすけあえる地域づくりに取り組みます

実施事業		⑦三世代交流事業<継続>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で気軽に相談できる人や所がない。 ・子どもと遊んでもらったり、育児のアドバイスをしてもらえる年配の人との触れ合いが少ない。 ・住民同士が助け合える、仲間づくりをする交流の場が必要である。 ・近所の人と接する機会が少なく、なかなか話すこともできないのでいざという時不安である。 ・参加する人が限られている。 				
事業の実施主体		地区社協				
事業内容	事業概要	高齢者、親、子が集い、お互いがたすけあって、三世代交流活動を進めるなかで、世代間の親睦や信頼関係を深め、身近なところでたすけあえる地域づくりを進める。				
	詳細	地区社協において幅広く参加の呼び掛けを行い、三世代交流事業を実施し、世代間の交流を図る。(住民運動会、ふれあい会食会、まつりなど) また、新たな参加者を得るための広報の工夫を行う。(募集方法を工夫する、PTA への依頼など)				
事業評価指標		<p>①交流事業の実施地区数</p> <p>②新しい協力団体や協力者の獲得</p> <p>③社協と地区社協の話し合い</p>				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標 (数値)	40 地区で実施	45 地区で実施	50 地区で実施	55 地区で実施	全地区社協 (全小学校区) で実施	

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

エ 世代間の交流を図り、近所づきあいや仲間づくりを促進し、身近なところでたすけあえる地域づくりに取り組みます

実施事業		⑧交流の場づくり（サロン設置促進）事業<拡大>				
背景・課題・現状		<p>（背景・課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で気軽に相談できる人や場所がない。 ・ 子どもと遊んでもらったり、育児のアドバイスをしてもらえる年配の人との触れ合いが少ない。 ・ 住民同士が助け合える、仲間づくりをする交流の場が必要である。 				
事業の実施主体		社協				
事業内容	事業概要	サロンづくりを支援し、住民が地域で話し合える場づくりに努める。				
	詳細	サロンの情報交換会を開催し、サロンの設置状況や補助金情報などの提供を行う。 新たにサロンを設置しようと考えている人に対して、情報提供や設置に向けての支援を行う。				
事業評価指標		<p>①サロンの設置数</p> <p>②情報交換会の開催回数・参加者数</p>				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標（数値）	サロンの設置数 1 1 3 箇所	サロンの設置数 1 1 8 箇所	サロンの設置数 1 2 3 箇所	サロンの設置数 1 2 8 箇所	サロンの設置数 1 3 3 箇所	

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます

実施事業		⑨地区社協広報活動<継続>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協の活動内容がよくわからない。 ・特色のある地区社協の活動を広報紙で紹介してほしい。 ・地域内の各種団体、組織の活動内容や予定が簡単にわかる仕組みが必要である。 ・ご近所情報が入りにくく、交流や地域活動への参加が困難な状況である。身近な情報が簡単に手に入るようにする必要がある。 				
事業の実施主体		地区社協と社協				
事業内容	事業概要	「社協だより」及び「地区社協だより」により、活動内容が住民に分かりやすく広報することに努め、理解と協力を求める。				
	詳細	広報紙づくりに関する講座を開催する。講座の開催により、広報紙づくりに関わる人を増やしたり、紙面づくりの改善を行う。				
事業評価指標		広報紙づくりに関する講座の開催回数				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標 (数値)	倉敷・水島・児島及び玉島地区で各 1 回講座を開催	倉敷・水島・児島及び玉島地区で各 1 回講座を開催	倉敷・水島・児島及び玉島地区で各 1 回講座を開催	倉敷・水島・児島及び玉島地区で各 1 回講座を開催	倉敷・水島・児島及び玉島地区で各 1 回講座を開催	

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます

実施事業		⑩地区社協「福祉講演会」の充実<継続>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉について、一般住民の認識を高めるために各町内公民館等で福祉教育をしてほしい。 ・地域のどの活動が福祉になるかなどもよくわかりません。そのことについて学ぶ機会があれば参加したい。「自分が地域福祉について、どんなことができるのか」ということを知りたい。 				
事業の実施主体		地区社協と社協				
事業内容	事業概要	地区の福祉課題について講演会を開催し、地域での支えあいや地区社協への理解と協力を求める。				
	詳細	地区社協による福祉講演会を開催する。 社協から地区社協に対し、講師等の情報提供等の支援を行う。				
事業評価指標		<p>①開催回数・参加者数</p> <p>②新しい担い手の育成や獲得</p> <p>③地域づくりを目的とした講演会のテーマ</p>				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標 (数値)	各地区社協で年間 1 回の開催	各地区社協で年間 1 回の開催	各地区社協で年間 1 回の開催	各地区社協で年間 1 回の開催	各地区社協で年間 1 回の開催	

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

オ 社協や地区社協などの組織についての広報を充実し、住民の理解と協力が得られるよう取り組みます

実施事業		⑪介護者の会の広報活動＜拡大＞				
背景・課題・現状		<p>(背景・現状)</p> <p>① 倉敷ねたきり認知症家族の会 会員数：61人 活動回数：10回 広報紙「であい通信」の発行 (年9回発行 100部)</p> <p>② 水島地区介護者の会「とまり木の会」 会員数：44人 活動回数：12回 ニュースレターの発行(年12回発行 50部)</p> <p>③ 児島在宅介護者の会ゆずり葉の会 会員数：52人 活動回数：20回 広報紙「ほっと倶楽部」の発行 (年6回発行 62部)</p> <p>④ 玉島ねたきり・認知症介護者の会 会員数：70人 活動回数：12回 広報紙「玉島介護者だより」の発行 (年10回発行 250部)</p> <p>⑤ 船穂町介護者の会 会員数：22人</p> <p>在宅で介護をされている人は、なかなか情報が入りにくい。介護者の精神的・心身的介護に負担を感じている。介護者の負担を軽減するために、「介護者の会」の認知度を上げ、介護者の会への加入促進を図ることにより、介護者同士の仲間作りやストレス解消ができ、在宅で安心して介護ができるようになる。</p> <p>(課題) ・新規会員が増えない。</p>				
事業の実施主体		介護者の会と社協				
事業内容	事業概要	介護者の会と連携するなかで、情報提供の充実に努める。				
	詳細	介護者の会の広報活動を支援する。(広報紙を関係機関へ配布することへの協力及び介護者の会の趣意書、加入申込書の配布にも協力する。)				
事業評価指標		<p>①介護者の会会員数</p> <p>②愛育委員会、地区社協等への広報</p> <p>③社協へ車椅子を借りに来た人に介護者の会の関係資料を配布する</p>				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標(数値)	会員数前年比3%増	会員数前年比3%増	会員数前年比3%増	会員数前年比3%増	会員数前年比3%増	

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

カ 福祉制度や社会資源の確認、住民参加型の福祉サービスの検討などにより、住民主体のたすけあい活動の支援に取り組みます

実施事業		⑫社会資源・制度活用講座の実施<新規>			
背景・課題・現状		(背景・現状) 地域の中には、色々な社会資源や利用できる各種制度があるが、情報不足のため、社会資源や各種制度を知らず、地域課題の解決ができない。			
事業の実施主体		地区社協と社協			
事業内容	事業概要	身近な社会資源、各種制度などの活用についてともに学び、住民が身近な地域課題の解決が行なえるように支援する。			
	詳細	地区社協の関係者や住民福祉組織の人を対象に、テーマを決めて社会資源や制度についての講座を開催する。			
事業評価指標		①講座の開催回数 ②資料づくりやマップづくりを通じての地域や制度、社会資源の理解の促進			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	調査・検討	各地区社協で年間 1 回開催	各地区社協で年間 1 回開催	各地区社協で年間 1 回開催	全小学校区で開催

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

カ 福祉制度や社会資源の確認、住民参加型の福祉サービスの検討などにより、住民主体のたすけあい活動の支援に取り組みます

実施事業	⑬ 「住民参加型在宅支援サービス事業」の充実<拡大>							
背景・課題・現状	(現状：数字は平成21年度実績)							
	協力会員登録状況 (単位：人)							
	地区	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
	登録者数	10	0	0	2	0	0	12
	利用会員登録状況 (単位：人)							
地区	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計	
登録者数	16	0	0	1	0	0	17	
活動実績								
区分	活動時間			金額				
支払希望者	584 時間			412,000 円				
・現在は、利用会員・協力会員とも登録が0人の地区もある。 (課題) 利用会員・協力会員とも登録者が増えない。								
事業の実施主体	社協							
事業内容	事業概要	「住民参加型在宅支援サービス事業」の普及のため、地区社協の協力を求め、地域住民に事業の周知を図る。						
	詳細	社協において、広報活動を社協だより、ホームページ、チラシ等で行う。また、地区社協に事業の広報、宣伝を依頼し、協力会員・利用会員の発掘などを行う。						
事業評価指標	①協力会員登録者数 ②幅広い広報 ③地区社協との連携による新しい登録者や利用者の獲得							
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
目標(数値)	協力会員登録者30人	協力会員登録者40人	協力会員登録者50人	協力会員登録者60人	協力会員登録者70人			

○ 重点目標

(2) 住民同士のたすけあい活動、交流活動を推進します

○ 推進目標

カ 福祉制度や社会資源の確認、住民参加型の福祉サービスの検討などにより、住民主体のたすけあい活動の支援に取り組みます

実施事業	⑭友愛訪問事業<拡大>																																												
背景・課題・現状	<p>(現状)</p> <p>ひとり暮らし高齢者及びねたきり高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めるとともに、地域住民の連帯意識の高揚と高齢者福祉に対する理解を深めることを目的として、各地区の地区社協、愛育委員会、婦人会、ボランティア団体等へ事業委託して実施した。</p> <p>(平成 21 年度実績)</p> <p>(単位：団体、人、回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>実施団体</th> <th>訪問員数</th> <th>対象人員</th> <th>延べ訪問回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉敷</td> <td>19</td> <td>1,474</td> <td>1,916</td> <td>34,202</td> </tr> <tr> <td>水島</td> <td>13</td> <td>825</td> <td>837</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>児島</td> <td>11</td> <td>1,970</td> <td>594</td> <td>92,268</td> </tr> <tr> <td>玉島</td> <td>13</td> <td>765</td> <td>1,430</td> <td>36,905</td> </tr> <tr> <td>船穂</td> <td>2</td> <td>36</td> <td>67</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>真備</td> <td>7</td> <td>130</td> <td>215</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>5,200</td> <td>5,059</td> <td>177,498</td> </tr> </tbody> </table>					地区	実施団体	訪問員数	対象人員	延べ訪問回数	倉敷	19	1,474	1,916	34,202	水島	13	825	837	9,085	児島	11	1,970	594	92,268	玉島	13	765	1,430	36,905	船穂	2	36	67	889	真備	7	130	215	4,149	合計	65	5,200	5,059	177,498
	地区	実施団体	訪問員数	対象人員	延べ訪問回数																																								
倉敷	19	1,474	1,916	34,202																																									
水島	13	825	837	9,085																																									
児島	11	1,970	594	92,268																																									
玉島	13	765	1,430	36,905																																									
船穂	2	36	67	889																																									
真備	7	130	215	4,149																																									
合計	65	5,200	5,059	177,498																																									
事業の実施主体	愛育委員会、婦人会、地区社協と社協																																												
事業内容	事業概要	ひとり暮らし高齢者などの見守り活動の充実に努め、安心・安全の地域づくりに努める。																																											
	詳細	活動者及び訪問対象者に対し、社協の事業等（住民参加型在宅支援サービス事業等）を紹介し、訪問活動の充実に取り組む。																																											
事業評価指標	<p>①友愛訪問事業における延べ訪問回数の増加 (訪問員数を増加し、対象人員の自然増に対応し、延べ訪問回数を毎年2%程度増やす)</p> <p>②幅広い情報の提供</p>																																												
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																																								
目標 (数値)	延べ訪問回数 181,000 回	延べ訪問回数 185,000 回	延べ訪問回数 189,000 回	延べ訪問回数 193,000 回	延べ訪問回数 196,000 回																																								

○ 重点目標

(3) 身近なところで福祉について学習できる機会を充実します

○ 推進目標

キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます

実施事業		⑮出前福祉講座メニューの充実<拡大>			
背景・課題・現状		<p>(現状)</p> <p>出前福祉講座メニュー：車椅子体験、ガイドヘルプ体験、手話体験、点訳体験、高齢者疑似体験、要約筆記体験、朗読体験、講話</p> <p>・実施回数 51回（小学校33・中学校7・高校7・その他4）</p> <p>・受講者数 4,399人</p> <p>(課題)</p> <p>身近なところで、福祉やボランティアに関する学習の機会や体験の場が少ない。</p>			
事業の実施主体		心身障がい施設連絡協議会等、地区社協と社協			
事業内容	事業概要	出前福祉講座の新しいメニューづくりを行い、学習できる機会を充実する。			
	詳細	出前福祉講座のメニューづくりを、心身障がい施設連絡協議会や福祉関係団体と協力して行う。 出前福祉講座の広報を行う。			
事業評価指標		<p>①出前福祉講座の開催数・参加者数</p> <p>②新しいメニューづくりに関わった組織や団体との連携、協力</p>			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標（数値）	新しいメニューづくり	62回開催 参加者 5,200人	64回開催 参加者 5,300人	66回開催 参加者 5,400人	68回開催 参加者 5,500人

○ 重点目標

(3) 身近なところで福祉について学習できる機会を充実します

○ 推進目標

キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます

実施事業	⑩「福祉体験・福祉講座」の開催<継続>				
背景・課題・現状	(背景・課題) ・地域で助け合うにも知識や経験が乏しく、積極的に地域活動や福祉活動に参加しづらいため、小さい頃から福祉に関する体験や学習が必要である。 ・住民の障がい者に対する理解が必要である。 ・地域では福祉に関する勉強や活動ができておらず、住民が福祉に関心を持てる社会を実現する必要がある。 (現状) ・ボランティアセンターや各事務所において福祉に関する講座等は開催されている				
		講座・講演会	開催回数	参加者数	
	ボランティアセンター	夏のボランティア体験	7~8月	1,190人	
		技術ボラ養成講座 7講座	120回	126人	
	児島事務所	夏季福祉講座	1回	178人	
	水島事務所	社会福祉講座	1回	450人	
	玉島事務所	夏期福祉講座	1回	650人	
	船穂事務所	福祉講座	3回	166人	
		ボランティア講演会	1回	26人	
	真備事務所	ボランティア講演会	2回	158人	
事業の実施主体	社協				
事業内容	事業概要	福祉体験や福祉講座を開催し、福祉についての知識の習得や障がいについての理解の促進に努める。			
	詳細	ボランティアや障がい等福祉に関するテーマで講座や講演会等を開催し、福祉やボランティア、障がい等についての知識の習得や理解の促進に努める。			
事業評価指標	①講座等の受講者数 ②幅広い参加の呼び掛け ③障がい者団体の協力				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標(数値)	講座・講演会 延べ受講者 数3,100人	講座・講演会 延べ受講者 数3,200人	講座・講演会 延べ受講者 数3,300人	講座・講演会 延べ受講者 数3,400人	講座・講演会 延べ受講者 数3,500人

○ 重点目標

(3) 身近なところで福祉について学習できる機会を充実します

○ 推進目標

キ 住民への福祉体験や福祉教育についての取り組みを充実させ、福祉活動への参加者の増加に取り組みます

実施事業	⑰地区社協活動の充実<拡大>																																																																
背景・課題・現状	<p>(背景)</p> <p>アンケート結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協が積極的に取り組むべきこと <ul style="list-style-type: none"> 地域の支えあい・ふれあい・見守り活動 (49.5%) 地区社協などの小地域福祉活動組織の設置 (31.5%) <p>(現状)</p> <p><地区社協活動 メニュー事業を含む H20.7.31 調査></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業</th> <th>地区社協</th> <th>No.</th> <th>事業</th> <th>地区社協</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>福祉講演会</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>健康増進事業</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>福祉施設との交流</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>料理教室</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>福祉教室</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>ふれあいまつり</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ボランティア講座</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>訪問活動</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>敬老会</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>子育て支援事業</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>サロン</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>環境整備事業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ふれあい会食会</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>地域ケア座談会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>三世代交流活動</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>広報活動</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>運動会</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>防犯防災活動</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協が未設立の地区がある。 ・地域での支えあいやふれあい、見守りに対する期待が大きく、これに応える必要がある。 					No.	事業	地区社協	No.	事業	地区社協	1	福祉講演会	8	10	健康増進事業	16	2	福祉施設との交流	4	11	料理教室	14	3	福祉教室	6	12	ふれあいまつり	9	4	ボランティア講座	4	13	訪問活動	7	5	敬老会	18	14	子育て支援事業	8	6	サロン	4	15	環境整備事業	1	7	ふれあい会食会	9	16	地域ケア座談会	1	8	三世代交流活動	32	17	広報活動	1	9	運動会	8	18	防犯防災活動	1
No.	事業	地区社協	No.	事業	地区社協																																																												
1	福祉講演会	8	10	健康増進事業	16																																																												
2	福祉施設との交流	4	11	料理教室	14																																																												
3	福祉教室	6	12	ふれあいまつり	9																																																												
4	ボランティア講座	4	13	訪問活動	7																																																												
5	敬老会	18	14	子育て支援事業	8																																																												
6	サロン	4	15	環境整備事業	1																																																												
7	ふれあい会食会	9	16	地域ケア座談会	1																																																												
8	三世代交流活動	32	17	広報活動	1																																																												
9	運動会	8	18	防犯防災活動	1																																																												
事業の実施主体	地区社協と社協																																																																
事業内容	事業概要	「地区社協連絡会」を開催し、地区社協の在り方、メニュー事業の内容、補助金の在り方等について意見や要望を聞き、その内容について「地区社協推進委員会」で検討し、地区社協活動の充実に努める。																																																															
	詳細	地区社協のメニュー事業の範囲を拡大して、子育て支援や障がい者理解、支援などのニーズに合ったメニューづくりを行い、地区社協がよりきめ細やかな活動ができるようにする。																																																															
事業評価指標	地区社協が実施するメニュー事業の数																																																																
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																																																												
目標 (数値)	メニュー事業等の検討	地区社協が取り組むメニュー事業数 180	地区社協が取り組むメニュー事業数 200	地区社協が取り組むメニュー事業数 220	地区社協が取り組むメニュー事業数 240																																																												

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業	⑩「社協だより」等による情報提供<拡大>																																				
背景・課題・現状	<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が福祉に関する情報を必要としている。 ・ボランティア活動や地域での福祉活動に参加する人が少ない。 ・住民やボランティア、NPO等への情報提供の充実や活動を支援する必要がある。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協だより発行部数（年2回発行）（単位：部） <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉敷地区</td> <td>134,000</td> <td>135,000</td> <td>135,500</td> </tr> <tr> <td>水島地区</td> <td>58,000</td> <td>56,500</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>児島地区</td> <td>49,500</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>玉島地区</td> <td>40,000</td> <td>41,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>船穂地区</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>真備地区</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,500</td> <td>300,500</td> <td>298,500</td> </tr> </tbody> </table>					地区	平成19年度	平成20年度	平成21年度	倉敷地区	134,000	135,000	135,500	水島地区	58,000	56,500	55,000	児島地区	49,500	48,000	48,000	玉島地区	40,000	41,000	40,000	船穂地区	5,000	5,000	5,000	真備地区	15,000	15,000	15,000	合計	301,500	300,500	298,500
地区	平成19年度	平成20年度	平成21年度																																		
倉敷地区	134,000	135,000	135,500																																		
水島地区	58,000	56,500	55,000																																		
児島地区	49,500	48,000	48,000																																		
玉島地区	40,000	41,000	40,000																																		
船穂地区	5,000	5,000	5,000																																		
真備地区	15,000	15,000	15,000																																		
合計	301,500	300,500	298,500																																		
事業の実施主体	社協																																				
事業内容	事業概要	「社協だより」等に掲載しているボランティア情報等の内容を更に充実し、ボランティア活動への参加者及び協力者の増加に努める。																																			
	詳細	「社協だより」等の編集にボランティア活動者など職員以外の人に携わってもらい、編集会議を開催し内容の充実を図る。																																			
事業評価指標	<p>①「社協だより」の発行回数</p> <p>②職員以外の参加</p>																																				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																
目標（数値）	年2回発行 （年4回発行に向けての検討）	年4回発行	年4回発行	年6回発行	年6回発行																																

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業		⑬ボランティア情報の充実<拡大>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアに関する情報が少ないために、ボランティア活動に参加する人が少ない。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協のホームページやボランティアセンターのブログで、ボランティアニュース、ボランティア活動、イベント等を配信している。また、岡山県社協のホームページも活用して情報を配信している。 				
事業の実施主体		社協				
事業内容	事業概要	報道機関等への情報提供を含め、ボランティアやNPOに関する情報の提供によりボランティア活動への参加の機会を増加させるとともに参加者の増加に努める。				
	詳細	ボランティア受入情報を幅広く広報し、ボランティア活動に興味を持ってもらえるようにする。 ボランティア活動メニューの作成をする。				
事業評価指標		ホームページ、ブログの更新回数				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標（数値）	月 4 回更新	月 8 回更新	月 15 回更新	日々更新	日々更新	

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業		⑳ボランティア、NPOに対する活動支援の充実<拡大>																																				
背景・課題・現状		(背景・現状) ・ボランティアセンター登録者数等【事業報告書から抜粋】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>4,981人 活動者(1,021人)</td> <td>5,042人 活動者(1,024人)</td> <td>5,105人 活動者(1,189人)</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>191(内NPO:6)団体</td> <td>196(内NPO:7)団体</td> <td>200(NPO:8)団体</td> </tr> </tbody> </table> ・ボランティア活動の内容【アンケート調査より】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>地域行事のお手伝い</td><td>67.0%</td></tr> <tr><td>子どもや青少年の健全育成のための活動</td><td>39.4%</td></tr> <tr><td>福祉施設の訪問や行事のお手伝い</td><td>29.8%</td></tr> <tr><td>防犯パトロール</td><td>28.4%</td></tr> <tr><td>自然や環境保護の活動</td><td>17.6%</td></tr> <tr><td>高齢者や障がい者の支援をする活動</td><td>17.4%</td></tr> <tr><td>福祉イベントのお手伝い</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>災害時の救援活動</td><td>11.6%</td></tr> <tr><td>国際交流の活動</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.3%</td></tr> </tbody> </table> ・ボランティアアドバイザー連絡会の実施(年4回) ・倉敷ボランティア大会参加者 400人(平成21年度) (課題) ボランティアセンターに登録しているボランティアの数は、年々増加しているが、実際に活動した登録者数(延べ)は、ほぼ横這い状態である。「地域住民がボランティアに参加する人が少ない」と感じている理由を関係者と協議分析し、活動者が増えるように連携した取り組みを行う必要がある。						平成19年度	平成20年度	平成21年度	個人	4,981人 活動者(1,021人)	5,042人 活動者(1,024人)	5,105人 活動者(1,189人)	団体	191(内NPO:6)団体	196(内NPO:7)団体	200(NPO:8)団体	地域行事のお手伝い	67.0%	子どもや青少年の健全育成のための活動	39.4%	福祉施設の訪問や行事のお手伝い	29.8%	防犯パトロール	28.4%	自然や環境保護の活動	17.6%	高齢者や障がい者の支援をする活動	17.4%	福祉イベントのお手伝い	14.0%	災害時の救援活動	11.6%	国際交流の活動	5.1%	その他	4.3%
	平成19年度	平成20年度	平成21年度																																			
個人	4,981人 活動者(1,021人)	5,042人 活動者(1,024人)	5,105人 活動者(1,189人)																																			
団体	191(内NPO:6)団体	196(内NPO:7)団体	200(NPO:8)団体																																			
地域行事のお手伝い	67.0%																																					
子どもや青少年の健全育成のための活動	39.4%																																					
福祉施設の訪問や行事のお手伝い	29.8%																																					
防犯パトロール	28.4%																																					
自然や環境保護の活動	17.6%																																					
高齢者や障がい者の支援をする活動	17.4%																																					
福祉イベントのお手伝い	14.0%																																					
災害時の救援活動	11.6%																																					
国際交流の活動	5.1%																																					
その他	4.3%																																					
事業の実施主体		社協																																				
事業内容	事業概要	福祉・介護・子育て・保健分野等をはじめ、福祉移送サービス等の活動団体やNPOが参加した話し合いの場をつくる。また、協働して住民への情報提供、活動参加の呼びかけ、活動者の確保のための支援を行うことに努める。																																				
	詳細	①ボランティアグループ、NPOに対して、交流会の開催、現状把握、グループ活動紹介パネル展・活動相談会を開催する。 ②個人ボランティアに対して、情報提供媒体の整備、スタートアップ講座、フォローアップ講座を開催する。																																				
事業評価指標		①交流会の開催回数・参加者数(団体) ②講座の開催回数・参加者数(個人)																																				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																	
目標(数値)	交流会1回・参加者数30人、各講座1回、参加者数30人	交流会1回・参加者数35人、各講座1回、参加者数35人	交流会2回・参加者数60人、各講座1回、参加者数60人	交流会2回・参加者数70人、各講座1回、参加者数70人	交流会2回・参加者数75人、各講座1回、参加者数75人																																	

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業		⑳財政支援等の情報提供＜拡大＞				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉情報が得られない。 ・地域活動を行う組織、団体が活動資金の獲得について困っている。 ・住民やボランティア、NPO等への情報提供の充実や活動を支援する必要がある。 				
事業の実施主体		社協				
事業内容	事業概要	ボランティア団体等に対する補助金、助成金に関する情報について、ホームページを充実し、当該団体の活動支援を行うことに努める。				
	詳細	ボランティア団体等に対する補助金、助成金に関して紹介し、申請・報告等活動支援を行う。 岡山県社協と連携を取りながら、タイムリーな情報提供に努める。				
事業評価指標		ホームページ、ブログの更新回数				
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
目標（数値）	月 4 回更新	月 8 回更新	月 15 回更新	日々更新	日々更新	

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業	⑳「福祉施設ボランティア担当者連絡会」の開催<継続>				
背景・課題・現状	(背景・現状) ・ボランティアセンターに対するボランティアの依頼件数と活動件数 (単位：件)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	依頼件数	263	276	345	
	活動件数	254	260	314	
	・ボランティア内容 (単位：件)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	イベント	86	99	99	
	託児	68	60	87	
	介助	51	38	57	
	レクリエーション	29	52	52	
駐車場整理	13	11	9		
話し相手	9	7	4		
運転	4	6	4		
その他	3	3	33		
合計	263	276	345		
(課題) 託児ボランティア活動の依頼先であるグループや施設担当者と活動者との交流座談会、及びイベント等のボランティア活動の依頼先である団体・施設担当者と活動者との「ボランティア交流座談会」を平成21年度に実施した。 ボランティア活動の依頼先の多くは福祉施設であるが、依頼内容は夏祭等のイベントの手伝いが多く、日常的な活動は少ない。活動の幅を広げるためにも、新たなプログラムの構築を含めた関係者との協議が必要である。「ボランティア交流座談会」の中で活動者と一緒に交流会でなく、福祉施設ボランティア担当者会議の開催についての要望があった。					
事業の実施主体	社協				
事業内容	事業概要	福祉施設と連携を図り、ボランティア活動の充実に努める。			
	詳細	「福祉施設ボランティア担当者連絡会」を開催し、施設でのボランティアの受入や、新たなプログラムの開発なども検討できるような内容にし、活動の継続と活動先の確保の充実に取り組む。			
事業評価指標	開催回数 参加施設数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標(数値)	1回 15施設	1回 20施設	1回 25施設	1回 30施設	1回 35施設

○ 重点目標

(4) 市民活動（住民の福祉活動、ボランティア、NPO）の支援を充実します

○ 推進目標

ク 住民やボランティア個人及び団体、NPO法人などに対し、福祉やボランティアに関する情報提供を充実させるとともに、継続的に活動が行えるように意見交換や交流の場づくりに取り組みます

実施事業		⑳ 「ボランティア活動者交流会」の開催<継続>																												
背景・課題・現状		<p>(背景・現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の経験【アンケート調査より】 ボランティア活動をしたことがありますか？ <table border="1"> <tr> <td>現在活動している</td> <td>26.8%</td> </tr> <tr> <td>活動したことがある</td> <td>42.8%</td> </tr> <tr> <td>したことがない</td> <td>28.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動参加の動機【アンケート】 <table border="1"> <tr> <td>身近に支援を必要とする人がいたから</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>福祉に関する講演会等に参加して関心を持ったから</td> <td>15.6%</td> </tr> <tr> <td>新聞やテレビの報道などを見て関心を持ったから</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>友人・知人・家族などに勧められたから</td> <td>24.4%</td> </tr> <tr> <td>自治会などの関わりから</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td>学校・PTAなどの関わりから</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>社協や福祉施設等から募集があったから</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9.0%</td> </tr> </table> <p>(課題) 継続して、ボランティア活動をして欲しいが、単発の人が多く、困っている。 何らかのきっかけで、ボランティア活動を行う人は増えているが、その活動を継続して行う人が少ない。多くの方が継続できるような支援や活動のメニューの検討などについて、実際に活動を継続されている方と考えることで、ボランティア活動に参加した方が継続して関われる環境づくりを目指す必要がある。</p>					現在活動している	26.8%	活動したことがある	42.8%	したことがない	28.5%	その他	1.9%	身近に支援を必要とする人がいたから	24.6%	福祉に関する講演会等に参加して関心を持ったから	15.6%	新聞やテレビの報道などを見て関心を持ったから	10.4%	友人・知人・家族などに勧められたから	24.4%	自治会などの関わりから	52.8%	学校・PTAなどの関わりから	34.8%	社協や福祉施設等から募集があったから	8.8%	その他	9.0%
現在活動している	26.8%																													
活動したことがある	42.8%																													
したことがない	28.5%																													
その他	1.9%																													
身近に支援を必要とする人がいたから	24.6%																													
福祉に関する講演会等に参加して関心を持ったから	15.6%																													
新聞やテレビの報道などを見て関心を持ったから	10.4%																													
友人・知人・家族などに勧められたから	24.4%																													
自治会などの関わりから	52.8%																													
学校・PTAなどの関わりから	34.8%																													
社協や福祉施設等から募集があったから	8.8%																													
その他	9.0%																													
事業の実施主体		ボランティアと社協																												
事業内容	事業概要	ボランティア活動に参加している人たちと意見交換を図り、活動の充実や継続的な活動支援に努める。																												
	詳細	「ボランティア活動者交流会」を開催する。																												
事業評価指標		「ボランティア活動者交流会」の開催回数・参加者数 (ボランティア登録者の増加と活動幹旋件数の増加を目指し、ボランティアからのさまざまな意見を集約し活動に活かす。)																												
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																									
目標 (数値)	交流会 1 回・ 参加者 40 人	交流会 1 回・ 参加者 45 人	交流会 1 回・ 参加者 50 人	交流会 1 回・ 参加者 55 人	交流会 1 回・ 参加者 60 人																									

○ 重点目標

(5) だれもが安心・安全な地域づくりを推進します

○ 推進目標

ケ 防犯や防災、権利擁護などについて関係者で協議し、連携して安心・安全の地域づくりに取り組みます

実施事業		⑭援助を必要とする人への権利擁護に向けた支援の充実<新規>																												
背景・課題・現状		<p>【現状】 社協では、認知症高齢者や知的障がい・精神障がいなど判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行っている。</p> <p>(日常生活自立支援事業契約件数) (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業の利用者が増加しているとともに、成年後見制度を利用したいが、後見人の候補者が見つからず、利用できない方が増えてきている。 ・障がい者が一人で生活していくための施策が十分ではなく、親亡きあとの子どもの将来について安心できなくて困っている。 						H19 年度	H20 年度	H21 年度	認知症高齢者	33	33	36	知的障がい者	10	11	16	精神障がい者	13	10	14	その他	2	1	2	合 計	58	55	68
	H19 年度	H20 年度	H21 年度																											
認知症高齢者	33	33	36																											
知的障がい者	10	11	16																											
精神障がい者	13	10	14																											
その他	2	1	2																											
合 計	58	55	68																											
事業の実施主体		家族会、行政と社協																												
事業内容	事業概要	加齢や障がいにより判断力、理解力が十分ではない人たちが、安心して生活できるよう関係機関と連携して新たな社会システムや制度について研究し、制度の広報を行うなど支援の充実に努める。																												
	詳細	関係機関との定期的な会議を開催し、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者などの権利擁護や財産保全などのあり方について、情報共有や学習会、調査研究等を行う。																												
事業評価指標		<p>①権利擁護フォーラムの開催</p> <p>②研究会の立ち上げ</p> <p>③ネットワークづくり</p>																												
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																									
目標（数値）	フォーラム参加者 120人	フォーラム参加者 130人	フォーラム参加者 140人	フォーラム参加者 150人	フォーラム参加者 160人																									

○ 重点目標

(5) だれもが安心・安全な地域づくりを推進します

○ 推進目標

ケ 防犯や防災、権利擁護などについて関係者で協議し、連携して安心・安全の地域づくりに取り組みます

実施事業		㊸民生委員児童委員協議会と自主防災組織の連携<拡大>			
背景・課題・現状		<p>(背景・現状) 平成16年の高潮被害により、民生委員・児童委員等を中心とした災害復興活動を展開した経過がある。</p> <p>(課題) 災害時、緊急時に地域活動をしようとしたときに組織上の仕組みがなくて困っている。(住民にとって、災害時や緊急時の不安がある。)</p>			
事業の実施主体		民生委員児童委員協議会と自主防災組織			
事業内容	事業概要	災害時など、ひとり暮らし高齢者など支援を必要とする人への地域での見守り活動を通じて、安心できる地域づくりに努める。			
	詳細	民生委員児童委員協議会と自主防災組織が、災害時の対応等について検討を進める。 「市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、民生委員児童委員協議会での協議検討を行う。			
事業評価指標		災害時における要援護者の支援体制の確立			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標(数値)	協議	モデル地区での支援体制の確立	モデル地区での支援体制の確立	モデル地区での支援体制の確立	市内全域での支援体制の確立

○ 重点目標

(5) だれもが安心・安全な地域づくりを推進します

○ 推進目標

ケ 防犯や防災、権利擁護などについて関係者で協議し、連携して安心・安全の地域づくりに取り組みます

実施事業		⑳災害ボランティアセンターの運営<継続>				
背景・課題・現状		<p>(背景・課題)</p> <p>平成16年に倉敷市で発生した高潮災害、また、日本各地で発生している台風災害など、近年自然災害が頻繁に発生し、多くの被害が起きている。倉敷市においても、地震や台風等の自然災害に備え、事前に行政との連携を深めるとともに、災害ボランティアセンターの設置に関する検討が必要である。</p> <p>また、行政や社協だけでなく、災害時の支援活動を行うことができる市民団体との連携を強化しておくことが必要である。</p>				
事業の実施主体		社協				
事業内容	事業概要	災害ボランティア、行政等と協働して災害の早期復旧に努める。				
	詳細	<p>マニュアルの作成</p> <p>防災関係組織と連携した、被災者支援と早期の災害復旧市の総合防災訓練等への参加</p>				
事業評価指標		<p>①連絡会議の開催</p> <p>②関係者や関係機関での情報の共有</p> <p>③役割分担の明確化</p>				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
目標(数値)	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	

○ 重点目標

(6) 地域福祉を推進するための基盤整備を進めます

○ 推進目標

コ きめ細やかな福祉活動を行うため、町内単位での活動者養成に取り組みます

実施事業		⑳ 「福祉協力委員」設置事業<継続>																													
背景・課題・現状		<p>(背景・課題) 高齢者人口の急増や生活様式の多様化などによって、地域では様々な福祉問題が生じている。 そのような中、住民アンケートでは、今後地域で取り組んでほしい活動の上位に、「地域住民による助け合い制度の充実」や「緊急時の連絡対応」など、住民同士による支えあい活動が挙げられた。 一方、多様化する福祉問題に対し、これまで地域で対応を行ってきた民生委員や愛育委員等の関係団体だけではきめ細やかな対応ができなくなっている現状がある。 現在、水島、玉島、船穂及び真備地区には福祉協力委員が設置されているが、他地区では未設置である。</p> <p>(現状) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> <th>平成 20 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島地区</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>*</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>玉島地区</td> <td>710</td> <td>704</td> <td>701</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>船穂地区</td> <td>113</td> <td>101</td> <td>105</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>真備地区</td> <td>310</td> <td>314</td> <td>319</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>						平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	水島地区	*	*	*	921	玉島地区	710	704	701	707	船穂地区	113	101	105	107	真備地区	310	314	319	320
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度																											
水島地区	*	*	*	921																											
玉島地区	710	704	701	707																											
船穂地区	113	101	105	107																											
真備地区	310	314	319	320																											
事業の実施主体		社協																													
事業内容	事業概要	「福祉協力委員」設置地区の活動の充実に努める。また、未設置地区について設置に向けて取り組む。																													
	詳細	マニュアルを作成する。 設置促進の広報をする。 説明会を開催する。																													
事業評価指標		①福祉協力委員設置地区数 ②福祉協力委員推進マニュアル(仮称)の作成 ③福祉協力委員推進モデル地区(仮称)の選定 ④地区社協組織への福祉協力委員の参加																													
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																										
目標(数値)	玉島・船穂・真備及び水島地区	玉島・船穂・真備及び水島地区	玉島・船穂・真備・水島及び児島地区	玉島・船穂・真備・水島及び児島地区	玉島・船穂・真備・水島・児島及び倉敷地区																										

○ 重点目標

(6) 地域福祉を推進するための基盤整備を進めます

○ 推進目標

サ きめ細やかな福祉活動を行うため、町内単位での活動者養成に取り組みます

実施事業		⑳地区社協の設立<継続>																																										
背景・課題・現状		(背景・課題) ・身近なところで相談できる場が必要である。 ・地域みんなが集まって話をする機会が少なくなってきた。 ・地域の中で、障がい者のいる家族の集まりの場がほしい。 ・身近なところでのコミュニケーションが不足している。 ・地域住民の交流が一番大切である。 (現状) (単位：小学校区)																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年</th> <th>平成 19 年</th> <th>平成 20 年</th> <th>平成 21 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉敷地区</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>水島地区</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>児島地区</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>玉島地区</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>船穂地区</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>真備地区</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>35</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> 現在 64 小学校区のうち 38 学区で地区社協が設立されている。						平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	倉敷地区	3	3	5	8	水島地区	3	3	3	3	児島地区	8	9	11	11	玉島地区	7	7	7	7	船穂地区	2	2	2	2	真備地区	7	7	7	7	合 計	30	31
	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年																																								
倉敷地区	3	3	5	8																																								
水島地区	3	3	3	3																																								
児島地区	8	9	11	11																																								
玉島地区	7	7	7	7																																								
船穂地区	2	2	2	2																																								
真備地区	7	7	7	7																																								
合 計	30	31	35	38																																								
事業の実施主体		社協																																										
事業内容	事業概要	地区社協未設立の小学校区に地区社協の設立を図り、それを基盤とした地域福祉活動を行う。																																										
	詳細	地区社協未設立地区に新たに地区社協を設立する。																																										
事業評価指標		地区社協の設立数																																										
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																																							
目標 (数値)	40 小学校区	45 小学校区	50 小学校区	55 小学校区	64 小学校区 で地区社協 設立																																							

○ 重点目標

(6) 地域福祉を推進するための基盤整備を進めます

○ 推進目標

サ 地域福祉の基盤となる社協の組織や活動を見直し、住民ニーズに応えられる体制づくりに取り組みます

実施事業		⑳ 「社協発展強化計画」の策定＜新規＞			
背景・課題・現状		<p>(現状・課題) 現在、会費収入や寄付金収入が減少する中、社協の安定的な運営のための取り組みを検討する必要がある。 また、地域福祉活動計画の策定を受け、現在社協が行っている事業の見直しを図るとともに、新規事業に取り組む人的、財政的な資源の確保について検討を行う必要がある。</p>			
事業の実施主体		社協			
事業内容	事業概要	地域福祉活動計画を推進するため、社協の財政、職員体制や共同募金委員会の体制等社協活動の基盤を強化する計画を立てる。			
	詳細	職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、内容を検討し、計画を策定する。			
事業評価指標		①社協発展強化計画の策定 ②職員の共通認識が図られること ③具体的な進行管理のための、事務事業評価シートの作成、目標管理シートの作成、事業評価の実施			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	策定	実施	実施	実施	実施

○ 重点目標

(6) 地域福祉を推進するための基盤整備を進めます

○ 推進目標

サ 地域福祉の基盤となる社協の組織や活動を見直し、住民ニーズに応えられる体制づくりに取り組みます

実施事業		③〇「小地域福祉活動計画」の策定<拡大>			
背景・課題・現状		<p>(背景・現状) 現在地区社協では、メニュー事業や地区社協独自事業など、様々な事業を実施している。しかし、その事業の多くがふれあいや交流といった内容が多いのが現状である。 一方、住民アンケートでは、今後地域で取り組んでほしい活動の上位に、「地域住民による助け合い制度の充実」や「緊急時の連絡対応」など、住民同士による支えあい活動が挙げられた。 現在、真備地区の菌地区社協において小地域福祉活動計画の策定が行われている。 (課題) 今後、地区社協において、自分たちの地域が将来どのような地域であるべきかという目標を定め、事業を実施している必要がある。</p>			
事業の実施主体		地区社協と社協			
事業内容	事業概要	社協が住民主体の福祉活動を促進するため、地区社協の「小地域福祉活動計画」策定を支援する。			
	詳細	現在の地区住民が抱える生活課題や不安に対し、地区社協として取り組んでいく方向性を示し、中期的・計画的に事業を推進していくために、地区社協ごとに小地域福祉活動計画の策定を行う。			
事業評価指標		①小地域福祉活動計画の策定地区数 ②地区社協などへの説明			
年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
目標 (数値)	調査・研究	地区社協連絡会での協議年間 1 回	新規策定 1 地区社協	新規策定 6 地区社協	新規策定 6 地区社協

第3節 計画の進捗状況の点検と評価

地域福祉活動計画の着実な推進を図るためには、計画がどのように進んで、どのような効果があったのかなどを確認する「進行管理」と「事業評価」を行うことが必要です。また、近年、地域福祉をめぐる社会状況や制度がめまぐるしく変化している現状においては、実施事業の検証や見直しを進めていくことも大切になります。

進行管理と事業評価については、計画の推進主体である社協自らが、各年度の進捗状況の確認と事業評価を行うとともに、一定の期間を持って、地域住民や福祉関係団体、学識経験者等で構成する「地域福祉活動計画評価委員会（仮称）」を組織し、点検と評価を行う体制を設けていくことにしています。

点検・評価にあたっては、計画（Plan）、実行（Do）、点検（Check）、見直し（Action）というPDCAサイクルを確立し、効果的な事業推進を図ります。

